

公益社団法人日本地震学会平成25年度第5回理事会議事録

1. 日 時 平成25年11月29日(金) 10:00~13:10

2. 場 所 東京大学地震研究所 事務会議室B

3. 理事数 15名

4. 出席者 理事12名

・理事：加藤照之，井出 哲，岡元太郎，香川敬生，加藤尚之，小泉尚嗣，関口渉次，
武田哲也，西澤あずさ，堀川晴央，モリジェームズジロウ，八木勇治

・オブザーバー：田中 聡

・事務局：中西のぶ江，岡野美紀子

5. 審議事項

議長加藤照之は，本日の理事会の理事出席者が12名であり定足数を満たしているため，
理事会が成立することを宣言した．続いて，以下の議案について，逐次審議に入った．

第1号議案 学生優秀発表賞について

八木大会・企画担当理事より，学生優秀発表賞選考委員会が選出した2013年度秋季大会
の第4回学生優秀発表賞授賞候補者一覧が提示された．審査対象は，学生会費が適用され，
かつ以前に本賞を受賞していない会員，のべ83件の発表であった．審査の結果，8名の候補
者を学生優秀発表賞受賞者とすることを決定した．

受賞者は以下の通り．

氏名(五十音順) 所属(学年) 「発表タイトル」

縣亮一郎 東京大学大学院工学系研究科 (博士課程1年)

「高詳細三次元地殻モデルを用いた地震時断層すべり分布推定手法の開発とその有
効性の基礎的検討」

麻生尚文 東京大学大学院理学系研究科 (博士課程2年)

「深部低周波地震はマグマの冷却によって発生するか」

木下千裕 京都大学大学院理学研究科 (修士課程2年)

「間隙水圧観測から検出された東北地震に伴う透水性変化」

鈴木悠平 東北大学大学院理学研究科 (修士課程1年)

「2011年東北地方太平洋沖地震に伴う2008年岩手・宮城内陸地震余震域の静穏化」

竹尾明子 東京大学大学院理学系研究科 (博士課程3年)

「NOManプロジェクトによって明らかになった北西太平洋下の最上部マントル異方
性構造：序報」

西川友章 東京大学大学院理学系研究科 (修士課程1年)

「世界の沈み込み帯における地震活動の比較：b値の違いは何を意味するか？」

福島林太郎 東北大学大学院理学研究科（修士課程2年）

「地震波干渉法に基づく鉛直ボアホール記録の解析による堆積層の地震波減衰特性の推定」

南廣太郎 東北大学大学院理学研究科（修士課程2年）

「コーダ波・常時微動の波動場構成の検討- オフセット鉛直アレイ観測記録を用いた地震波干渉法 -」

また、八木大会・企画担当理事より学生優秀発表賞規定の改正案について、授賞対象および表彰を定めた条項の変更の説明が行われ、原案を全会一致で承認した。

第2号議案 共催・協賛・後援依頼について

以下3件の資料が回覧され、共催・協賛・後援名義の使用を許可した。

共催：東京大学地震研究所2013年度研究集会「地震の研究者と小・中・高等学校教員との連携-地震教育の現状に即した知識普及活動を目指して-」

後援：第4回震災予防講演会

協賛：地震防災フォーラム2014

第3号議案

議長から、入会申請者の承認に関する件について諮られ、審議の結果、正会員に申し込みのあった4名（内学生3名）の入会を全会一致で承認した。

6. 報告事項

以下の報告があった。

1. 正会員6名（内学生0名）の退会届が提出された。
2. 岡元理事より、学会賞選考委員の選定について12月中に選考委員会設置および選考委員の選任に関わる審議を行うことが報告された。なお審議の前に、昨年度の選考委員会からの申し送り等を勘案し、各理事から選考委員候補者の推薦を受けることとした。また、「行動計画2012」（7-3）に関連し、若手だけに限らない学術的な賞を設けてはどうかとの意見や、外部からの学会への授賞者推薦依頼に積極的に対応する組織が必要ではないかとの意見が出された。
3. 八木大会・企画担当理事より、2016年度の秋季大会は名古屋大学の会員有志へ名古屋での開催の依頼を行うことが報告された。また、2017年度の秋季大会については

IASPEI の日本での開催招致との兼ね合いをみながら開催地公募を行うかどうか引き続き検討することとした。

4. 議長より、兵庫県から阪神・淡路大震災20周年事業への協力依頼があったことが報告された。日本地震学会は2015年10月に神戸にて秋季大会を開催予定であるが、兵庫県の周年事業は2014年度となるため、2015年度秋季大会が周年事業には該当しないことが併せて報告された。各事業委員会において来年度の事業計画に周年事業に協力出来るものがあれば検討することとした。

5. 岡元理事より学会ホームページの会員専用ページに関する不具合の対応について経緯説明が行われた。学会ホームページについては抜本的改革と運営管理の継続性について引き続き検討事項とした。

6. 武田学会情報誌編集担当理事より学会情報誌編集委員会から以下2件の検討案が提示され、理事会において検討を行った。

Twitterのアカウント名について複数案が提示され、検討の結果アカウント表示名を「日本地震学会ニュース」とすることとした。また、ニュースレターVol.1～Vol.13No.1をPDF化したいとの提案について、提示された概算見積もり額と併せて検討が行われた。該当するニュースレターが著作権規定の制定以前の刊行であることから、公衆送信権の問題に配慮する必要がある等の意見がだされ、PDF化の手続き等も含め引き続き検討事項とした。

7. 八木大会・企画担当理事より大会・企画委員会が運営する秋季大会のホームページについての変更案が見積もり額と併せて提示された。運営の簡便化と経費削減が見込めることから、今年度中に変更手続きを行うことが了承された。

8. 関口地震編集担当理事より来年度の地震の印刷業者選定を行っていることが報告された。なお、地震の印刷業者については今年度までは複数年契約であったが、ニュースレターとの統合の件も考慮し、来年度は単年度契約をする予定であることが併せて報告された。また今年度は現在までに12編の投稿があったこと、66巻3号（掲載論文2編）が12月中に刊行予定であり、66巻4号については1編が受理されていることが報告された。

9. 岡元理事より、1月に行う予定の会員動向調査に関する文案について報告が行われた。学会情報誌に掲載予定の文案を検討した結果、収集した情報の取り扱いに関する修正を行い、学会情報誌に掲載することとした。

7. その他（意見交換）

以下の5件の意見交換があった。

1. 岡元理事より来年度の事業計画案と予算案を次回理事会で検討を行うため、1月の中旬までに各担当委員会から提出するように依頼が行われた。

2. 「行動計画 2012」に基づき検討を行っている雑誌「地震」の出版方法について意見交換が行われた。関口地震編集担当理事より、特に委員会内ではニュースレターとの統合に意見は無かったこと、武田学会情報誌編集担当理事より会員からの意見がなければ統合を進めたいとの意見が出された。加藤会長より、学会誌を引き続き日本語で刊行していくことには意義があるとの意見があり、2015年度からの統合に向けて、来年の総会において統合雑誌刊行の審議を行うことが提案された。提案に関して、地震編集委員会および学会情報誌編集委員会において統合雑誌の見積もりやフォーマットを検討し、今年度中の理事会にて総会への付議に関する審議を行うこととした。

3. 議長より、地層処分技術 WG について、質問状に対する資源エネルギー庁担当者からの回答後の経緯について報告があった。資源エネルギー庁担当者からの回答は学会からの質問事項の回答にはなっていないことを改めて確認し、当該 WG の委員名簿については日本地震学会の表記が削除されたことが報告された。雑誌「科学」（2月号予定）から委員推薦に関するこれまでの経緯についての執筆依頼が加藤会長にあり、会長個人の意向として執筆依頼を受けたことが報告された。読者層が限定される「科学」だけではなく、この問題の経緯および対応の説明を学会ホームページなどで周知を行うこと、学会内で対応にあたる臨時委員会等の設置についても引き続き検討することとした。また、この問題について11月12日の会員に対しての電子メールおよび会員専用ページにおける経緯説明後、会員から2件の意見があったことが紹介された。

4. 議長より11月19日に開催された地震学を社会に伝える WG の報告があった。配布資料について説明が行われ、関連する各事業の横断的組織として、「地震学を社会に伝える連絡会議」（仮称）の設置が WG で提案されたことに関しての意見交換が行われた。連絡会議は新たな事業の企画・実施等だけでなく、現在各委員会が行っている事業についても連絡会議を活用して横の連携を図っていくことなどが議論された。理事会で出された意見については引き続き WG で議論を行うこととした。

5. 小泉地震予知検討担当理事より、地震予知検討委員会は地震学を社会に伝える連絡会議内に設けられる地震予測・予知問題担当委員の活動として発展的解消することが

委員会内で了解されたことが報告された.